



ひと・まち・くらしをネットワーク
首都高速道路株式会社

首都高速道路株式会社

2007年3月期

決算説明会



目次

1．経営成績

(1)2007年3月期の連結業績

(2)2008年3月期の主なトピックスと
連結業績見通し

2．参考資料

1 . 経営成績

(1)2007年3月期の 連結業績

高速道路事業の概要

利用交通量は約115万台 / 日 (対前期比 0.6%増)

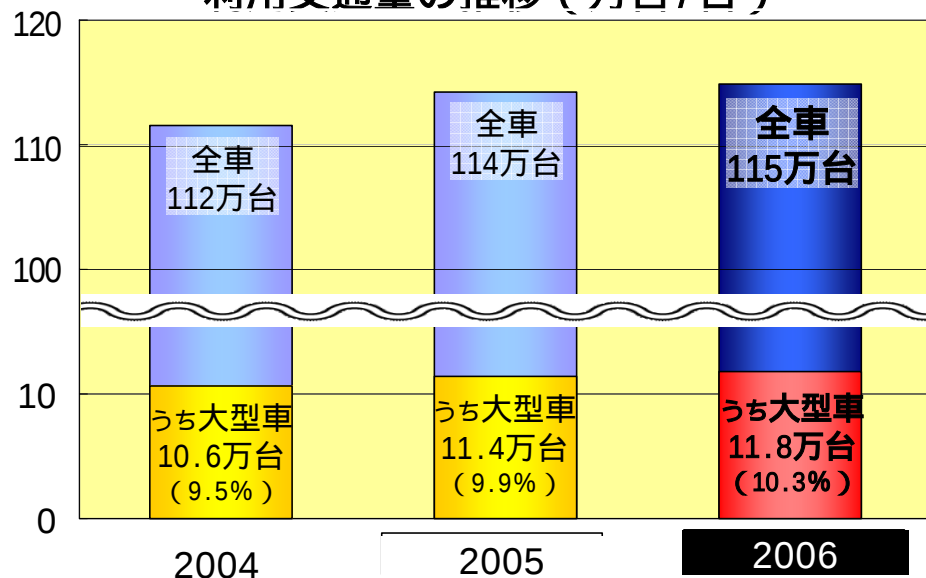
特に大型車の増加が大きい (対前期比 3.8%増)

渋滞は昨年に比べやや減少 (渋滞損失時間 対前期比 6.5%減)

2006年8月に高速埼玉新都心線が全線開通

	2004年度	2005年度	2006年度
首都高速道路通行台数	111.6万台/日	114.3万台/日	114.9万台/日
渋滞損失時間	2970 〔万台・時/年〕	3100 〔万台・時/年〕	2900 〔万台・時/年〕

利用交通量の推移 (万台/日)



高速埼玉新都心線 全線開通 (2006年8月)

《駐車場事業》

都市計画に基づく駐車場（5箇所）や、首都高の高架下を活用した駐車場（49箇所）の管理運営

《休憩所事業》

大黒や八潮など首都高速道路上のパーキングエリアの管理運営（20箇所）

《新規事業への参入》

労働者派遣事業等への参入

上記以外にも国、地方公共団体等の委託に基づく受託事業等も行っています。



コンビニエンスストア
（八潮PA）



自動二輪車駐車場
（日本橋兜町駐車場）



高架下時間貸駐車場

連結決算の概要

(経営成績)

単位: 億円 (単位未満切捨て)

区 分	2006.3 (注)	2007.3
営 業 収 益	1,437	2,923
営 業 利 益	55	40
経 常 利 益	52	42
当 期 純 利 益	29	27

(注) 2005年10月1日から2006年3月31日までの6ヶ月決算

(財政状態)

区 分	2007.3
総資産	5,047
負債	4,765
株主資本	281
資本金	135
資本剰余金	135
利益剰余金	11

主な事業別損益の状況

単位: 億円 (単位未満切捨て)

高速道路事業 ■高速道路の新設、改築、維持、修繕、 災害復旧その他の管理等	営業収益 (料金収入等) 2,547億円 (構成比87.1%) (道路資産完成高) 289億円 (構成比9.9%)	営業利益 36億円 (構成比89.6%)
駐車場事業 ■駐車場等の運営及び管理	営業収益 25億円 (構成比0.9%)	営業利益 3億円 (構成比8.5%)
受託事業 ■国、地方公共団体等の委託に基づく 道路の新設、改築、維持及び修繕等	営業収益 55億円 (構成比1.9%)	営業利益 0.1億円 (構成比0.2%)
その他の事業 ■休憩所等事業 ■高架下事業	営業収益 5億円 (構成比0.2%)	営業利益 0.7億円 (構成比1.7%)

連結財政状態

単位:億円(単位未満切捨て)

資産の部			
科 目	2006.3	2007.3	増減
・流動資産	3,365	4,418	1,053
・固定資産	663	628	▲ 35
・繰延資産	0	0	0
資産合計	4,029	5,047	1,018

負債・純資産の部			
科 目	2006.3	2007.3	増減
・流動負債	845	1,103	258
・固定負債	2,885	3,661	776
負債合計	3,730	4,765	1,035
・株主資本	299	281	▲ 18
資本金	135	135	0
資本剰余金	135	135	0
利益剰余金	29	11	▲ 18
・少数株主持分	—	0	0
純資産合計	299	281	▲ 18
負債・純資産合計	4,029	5,047	1,018

内は主な増減内容(単位:億円)

【流動資産】

仕掛道路資産	+ 932
受託業務前払金	+ 88
高速道路事業営業未収入金	+ 24

【固定資産】

構築物	▲ 33
建設仮勘定	▲ 12
機械及び装置	+ 9

【流動負債】

1年以内長期借入金	+ 239
受託業務前受金	+ 111
前受金	▲ 87

【固定負債】

道路建設関係長期借入金	+ 404
道路建設関係社債	+ 370

【利益剰余金】

公団承継資産評価額修正	▲ 44
当期純利益	+ 27

連結キャッシュ・フローの状況

単位: 億円 (単位未満切捨て)

区 分	2006.3 (注)	2007.3
営業活動によるCF	▲ 524	▲ 967
投資活動によるCF	▲ 19	▲ 24
財務活動によるCF	390	994
現金及び現金同等物の 連結会計年度末残高	508	510

(注) 2005年10月1日から2006年3月31日までの6ヶ月決算

【高速道路会社のCF計算書】

- 高速道路への建設投資は、高速道路会社にとって独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する「商品」のため、投資額は『営業活動CF』のマイナスに整理し、これに見合う資金は借入調達するため『財務活動CF』のプラスとなる。
- 高速道路が開通し機構に引き渡す時に、道路資産完成高を『営業活動CF』のプラス、借入金の引渡額を『財務活動CF』のマイナスとする。
- 従って、高速道路への投資額が完成高を上回る2007年3月期決算の『営業活動CF』はマイナスとなる。

単体決算の概要

単位:億円(単位未満切捨て)

経 営 成 績

区 分	2006.3 (注)	2007.3	
営 業 収 益	1,437	2,910	
営 業 利 益	55	38	
経 常 利 益	52	39	
当 期 純 利 益	29	25	

(注)2005年10月1日から2006年3月31日までの6ヶ月決算

財 政 状 態

区 分	2006.3	2007.3	増減
総 資 産	4,029	5,025	996
純 資 産	299	280	▲ 19
資本金	135	135	—
資本剰余金	135	135	—
利益剰余金	29	10	▲ 19
有 利 子 負 債	1,631	1,929	298
自 己 資 本 比 率	7.4%	5.6%	▲ 1.8%

1 . 経営成績

(2)2008年3月期の 主なトピックスと 連結業績の見通し

中央環状新宿線(④新宿線～⑤池袋線間)の開通

中央環状新宿線（④新宿線～⑤池袋線間6.7km）が 2007年12月に開通予定

中央環状新宿線は外かん、圏央道とともに首都圏三環状道路を形成する重要な路線。
4号新宿線～5号池袋線間の開通により、都心環状線の渋滞緩和が図られ、首都高速道路の利便性が飛躍的に向上。



ETC普及促進の取り組み

ETCの主な効果

キャッシュレス、渋滞無しで料金所を通過
(便利で快適)

料金所渋滞の解消による周辺環境の改善
(地球にやさしい)

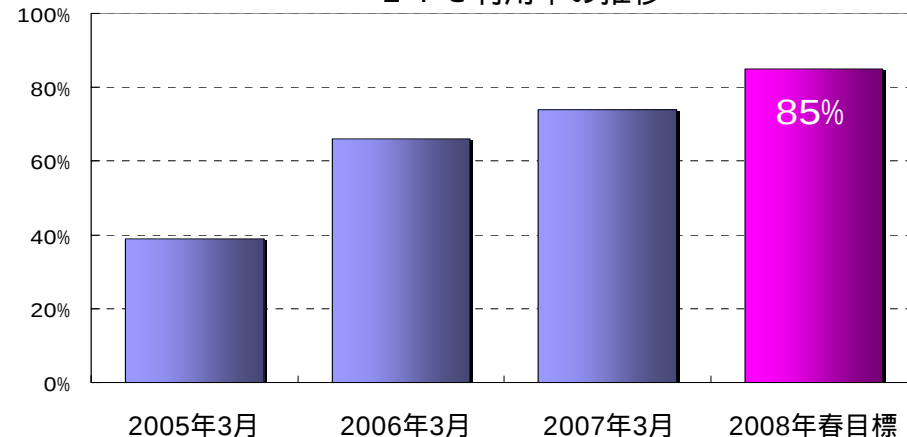
多様で弾力的な料金割引によるサービスの向上
(お得)

ETC普及促進の取り組み

ETC取付にあたり、現在、「高い。面倒。領収書。」がボトルネックとなっています。
2007年度は、『安い。簡単。プリンター。』をキーワードに各種普及促進策を実施いたします。

- ・ ETCワンストップサービス
- ・ 出張取付サービス
- ・ ETC宅配サービス
- ・ ETC車載器プレゼント
- ・ ETC利用履歴発行プリンターを全PAに設置
- ・ ETCパーソナルカード年会費無料キャンペーン実施中

ETC利用率の推移



2008年3月期の連結業績の見通し



ひと・まち・くらしをネットワーク
首都高速道路株式会社

単位: 億円 (単位未満切捨て)

	2007.3 実績	2008.3 見通し	増減
営業収益	2,923	4,459	1,536
料金収入等	2,547	2,561	14
道路資産完成高	289	1,835	1,546
その他	86	62	▲24
営業利益	40	11	▲29
経常利益	42	5	▲37
当期純利益	27	2	▲25

2008年3月期の見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。
実際の業績等については、様々な要因により変化することをご承知おき下さい。

- 本日説明いたしました内容については、将来の予測や見通しに関するものが含まれていましたが、こうした将来の予測等には、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。
- 実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おきください。



連絡先

首都高速道路株式会社

財務部 管財・決算グループ

TEL 03-3539-9540

參考資料

首都高グループの概要



ひと・まち・くらしをネットワーク
首都高速道路株式会社

首都高グループ

2007.3.31時点 連結子会社 4 社 (印)
持分法適用会社 8 社 (○)
2007.4.3時点 連結子会社 17 社

高速道路事業

～ 道路事業子会社 ～

【料金収受】 8 社

トラスティード(株)、○ユニ(株)、○(株)エヌティジェー、
○(株)トワン、○(株)とうさい、○(株)エフイージー、
○横浜アールエス(株)、○ケイエス(株)

【交通管理】 1 社

○首都高パトロール(株)

【維持修繕】 5 社 (2007.4.3設立)

首都高メンテナンス西東京(株)、首都高メンテナンス東東京(株)、
首都高メンテナンス神奈川(株)、首都高電気メンテナンス(株)、
首都高 E T C メンテナンス(株)

駐車場事業

～ 関連事業子会社 ～

【 P A 事業、駐車場事業等 】 1 社

首都高速道路サービス(株)

【保険代理店事業等】 1 社

首都高保険サポート(株) (首都高速道路サービス(株)の100%出資会社)

【労働者派遣事業等】 1 社

首都高パートナーズ(株) (首都高速道路サービス(株)の100%出資会社)

その他の事業

関係会社の状況(1)

(1)連結子会社

2007年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
トラスティーロード(株)	東京都 港区	30	高速道路事業	52.0	料金収受業務を委託しています。 資金援助 あり 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 当社従業員1名
首都高速道路サービス(株)	東京都 港区	30	駐車場事業、 その他の事業	100.0	休憩施設等及び高架下占用物件 の運営を委託しています。 資金援助 なし 設備の賃貸借 あり 役員の兼任等 当社従業員1名
首都高保険サポート(株)	東京都 港区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
首都高パートナーズ(株)	東京都 港区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	人材派遣契約を締結しています。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 当社従業員1名

注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております

関係会社の状況(2)

(2)持分法適用の関連会社

2007年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ユニ(株)	東京都 港区	30	高速道路事業	0 [20.0]	料金収受業務を委託しています。 資金援助 あり 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)エヌティジェー	東京都 板橋区	30	高速道路事業	0 [40.0]	料金収受業務を委託しています。 資金援助 あり 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)トーワン	東京都 江東区	40	高速道路事業	0 [40.7]	料金収受業務を委託しています。 資金援助 あり 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)とうさい	東京都 北区	30	高速道路事業	0 [20.0]	料金収受業務を委託しています。 資金援助 あり 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)エフイージー	東京都 台東区	30	高速道路事業	0 [20.0]	料金収受業務を委託しています。 資金援助 あり 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
横浜アールエス(株)	横浜市 神奈川区	30	高速道路事業	0 [41.2]	料金収受業務を委託しています。 資金援助 あり 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
ケイエス(株)	横浜市 中区	30	高速道路事業	0 [20.0]	料金収受業務を委託しています。 資金援助 あり 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
首都高パトロール(株)	東京都 新宿区	40	高速道路事業	0 [39.1]	交通管理業務を委託しています。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

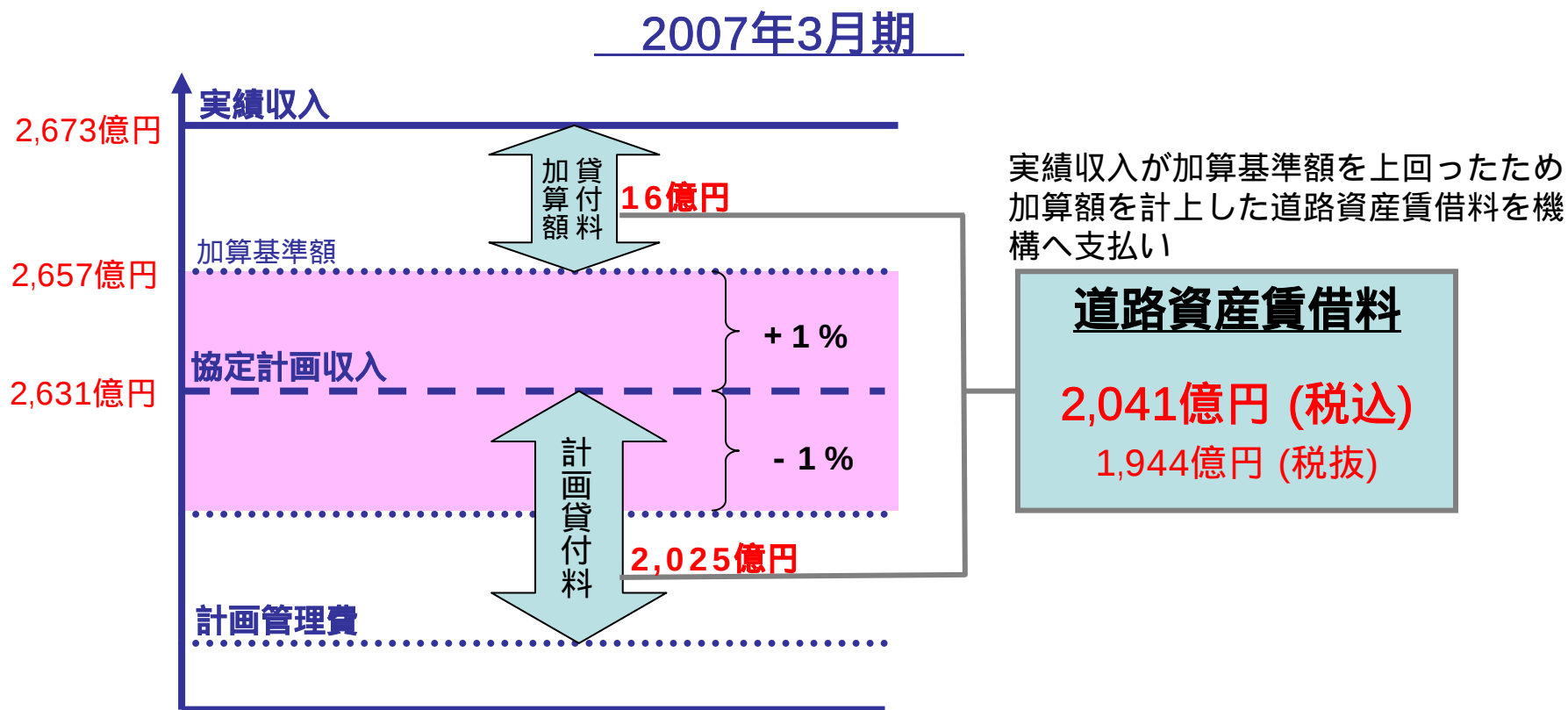
注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合で、外数となっております。

貸付料の増額（2007.3期実績）

【導入の目的】

- 一定の変動幅を上回る増収を債務返済へ還元することによる償還確実性の向上
- 一定の変動幅を下回る減収による経営の不安定化を回避



注) 上記の額については税込みで算定